



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

コード番号 8609 URL <https://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 宮崎 伸之 TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,789	△10.1	15,427	△10.7	△1,530	ー	△1,440	ー	△772	ー
2022年3月期第1四半期	17,553	15.0	17,268	15.2	767	142.1	955	73.8	433	△17.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △2,303百万円 (ー%) 2022年3月期第1四半期 △773百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 △3.90	円 銭 ー
2022年3月期第1四半期	2.19	2.18

(注) 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期第1四半期	百万円 713,146	百万円 184,499	% 22.9	円 銭 824.60
2022年3月期	816,567	189,860	20.6	847.85

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 163,326百万円 2022年3月期 167,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 ー	円 銭 15.00	円 銭 15.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	208,214,969株	2022年3月期	208,214,969株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	10,146,941株	2022年3月期	10,221,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	198,018,384株	2022年3月期1Q	197,840,934株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2023年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は157億89百万円(前年同期比10.1%減)、純営業収益は154億27百万円(同10.7%減)となりました。販売費・一般管理費は169億57百万円(同2.8%増)となり、経常損失は14億40百万円(前年同期は9億55百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億72百万円(前年同期は4億33百万円の利益)となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は108億7百万円(前年同期比3.1%減)となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第1四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高(内国普通株式)は17億47百万株(前年同期比6.3%増)、売買代金は3兆5,447億円(同12.6%増)となりましたが、軟調な市況のなか個人のお客さまの取引が減少しました。

これらの結果、株式委託手数料は36億90百万円(同19.1%減)となりました。また、債券委託手数料は0百万円(同53.0%減)、その他の委託手数料は1億39百万円(同13.5%増)となり、委託手数料の合計は38億30百万円(同18.3%減)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第1四半期連結累計期間における株式の引受けは、新規上場案件、既上場案件ともに市場全体の金額が前年同期比で大きく減少した影響から、当社の引受金額も大幅に減少しました。また、債券の引受けは、地方債等の起債で主幹事を務めたものの、金利先高感から事業債の発行額が低水準となるなど、起債環境悪化の影響を受けて引受金額が減少しました。

これらの結果、株式の手数料は4百万円(前年同期比79.0%減)、債券の手数料は33百万円(同61.9%減)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は37百万円(同65.2%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第1四半期連結累計期間においては、公募投資信託の販売額が前年同期比で増加しました。米国のテクノロジー関連株式に投資するファンドの販売が引き続き堅調となったほか、景気に左右されにくく安定的な収益が期待される医療関連株式に投資するファンドや、高い利回りが期待できる米国の短期ハイ・イールド債券に投資するファンド等を中心に販売額が増加しました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は31億59百万円(前年同期比24.2%増)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により37億80百万円(同0.9%減)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引等によるものであり、また債券等トレーディング損益は国内外債券の顧客向け取扱いやポジション管理等に伴うものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、米国株式市況の下落を背景に国内店頭取引の売買が前年同期比で減少しました。また、外国債券の販売が法人向けを中心に増加した一方、金利変動に伴う影響等により国内債券に係る損益は悪化しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は21億52百万円（前年同期比38.9%減）、債券等トレーディング損益は22億65百万円（同6.7%増）となり、その他のトレーディング損益1億72百万円の損失（前年同期は34百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は42億45百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

③ 金融収支

金融収益は4億98百万円（前年同期比6.3%減）、金融費用は3億62百万円（同26.9%増）となり、差引の金融収支は1億36百万円（同44.7%減）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、2億37百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、事務費や人件費の増加等により、169億57百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は1億41百万円、営業外費用は52百万円となりました。また、特別利益は0百万円、特別損失は投資有価証券評価損の減少等により50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,034億20百万円減少し7,131億46百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金が904億45百万円、約定見返勘定が86億65百万円、預託金が70億99百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ980億59百万円減少し5,286億47百万円となりました。これは主に、約定見返勘定が167億12百万円、預り金が158億40百万円増加した一方で、トレーディング商品が560億81百万円、有価証券担保借入金が412億84百万円、短期借入金が254億40百万円、信用取引負債が57億18百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ53億61百万円減少し1,844億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金が37億39百万円、その他有価証券評価差額金が12億11百万円、非支配株主持分が7億89百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	86,946	88,745
預託金	90,874	83,775
顧客分別金信託	87,760	80,700
その他の預託金	3,114	3,075
トレーディング商品	227,666	225,271
商品有価証券等	227,583	225,185
デリバティブ取引	83	85
約定見返勘定	8,665	—
信用取引資産	63,432	68,294
信用取引貸付金	54,278	61,448
信用取引借証券担保金	9,154	6,846
有価証券担保貸付金	228,480	138,034
現先取引貸付金	228,480	138,034
立替金	1,263	710
短期差入保証金	18,596	18,084
有価証券等引渡未了勘定	85	355
短期貸付金	107	109
有価証券	2,500	3,597
その他の流動資産	6,481	6,328
貸倒引当金	△16	△11
流動資産計	735,086	633,296
固定資産		
有形固定資産	18,071	17,902
無形固定資産	4,098	4,234
投資その他の資産	59,310	57,712
投資有価証券	51,326	49,124
退職給付に係る資産	2,534	2,526
その他	6,343	6,954
貸倒引当金	△893	△892
固定資産計	81,480	79,849
資産合計	816,567	713,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	225,410	169,328
商品有価証券等	225,361	169,310
デリバティブ取引	48	17
約定見返勘定	—	16,712
信用取引負債	25,421	19,703
信用取引借入金	14,098	10,256
信用取引貸証券受入金	11,323	9,447
有価証券担保借入金	97,518	56,234
有価証券貸借取引受入金	1,518	2,234
現先取引借入金	96,000	54,000
預り金	61,423	77,263
受入保証金	37,002	38,713
有価証券等受入未了勘定	17	21
短期借入金	138,513	113,072
未払法人税等	2,781	277
賞与引当金	2,020	579
その他の流動負債	5,500	5,130
流動負債計	595,610	497,037
固定負債		
長期借入金	11,802	13,398
繰延税金負債	7,274	6,501
役員退職慰労引当金	208	208
退職給付に係る負債	6,407	6,326
その他の固定負債	4,163	3,933
固定負債計	29,855	30,368
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,241	1,241
特別法上の準備金計	1,241	1,241
負債合計	626,706	528,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	23,848	23,850
利益剰余金	120,984	117,245
自己株式	△3,733	△3,705
株主資本合計	159,689	155,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,466	5,254
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	477	915
退職給付に係る調整累計額	834	775
その他の包括利益累計額合計	8,179	7,346
新株予約権	463	434
非支配株主持分	21,528	20,738
純資産合計	189,860	184,499
負債・純資産合計	816,567	713,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	11,153	10,807
委託手数料	4,686	3,830
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	108	37
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,543	3,159
その他の受入手数料	3,815	3,780
トレーディング損益	5,610	4,245
金融収益	531	498
その他の営業収益	258	237
営業収益計	17,553	15,789
金融費用	285	362
純営業収益	17,268	15,427
販売費・一般管理費	16,501	16,957
取引関係費	2,844	2,798
人件費	8,168	8,445
不動産関係費	2,130	1,995
事務費	1,411	1,937
減価償却費	785	692
租税公課	275	257
貸倒引当金繰入れ	△1	△5
その他	887	835
営業利益又は営業損失(△)	767	△1,530
営業外収益	223	141
受取配当金	128	111
持分法による投資利益	7	6
為替差益	67	3
その他	19	19
営業外費用	35	52
支払利息	11	7
固定資産除売却損	14	8
和解金	1	18
その他	7	18
経常利益又は経常損失(△)	955	△1,440

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7	0
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益計	7	0
特別損失		
減損損失	22	—
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	265	28
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失計	289	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	674	△1,490
法人税、住民税及び事業税	224	△101
法人税等調整額	△69	△606
法人税等合計	155	△707
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	518	△782
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 (△)	85	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	433	△772

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	518	△782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,172	△1,815
為替換算調整勘定	△0	438
退職給付に係る調整額	△78	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△82
その他の包括利益合計	△1,291	△1,520
四半期包括利益	△773	△2,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△517	△1,605
非支配株主に係る四半期包括利益	△255	△697

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	4,686	3,830	△ 856	△ 18.3 %	18,966
(株券)	(4,562)	(3,690)	(△ 872)	(△ 19.1)	(18,383)
(債券)	(0)	(0)	(△ 0)	(△ 53.0)	(0)
(その他)	(123)	(139)	(16)	(13.5)	(582)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	108	37	△ 70	△ 65.2	1,106
(株券)	(21)	(4)	(△ 16)	(△ 79.0)	(702)
(債券)	(86)	(33)	(△ 53)	(△ 61.9)	(403)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	2,543	3,159	616	24.2	11,005
(受益証券)	(2,538)	(3,155)	(616)	(24.3)	(10,585)
その他の受入手数料	3,815	3,780	△ 34	△ 0.9	15,520
(受益証券)	(3,484)	(3,340)	(△ 144)	(△ 4.1)	(13,881)
合計	11,153	10,807	△ 345	△ 3.1	46,598

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	4,646	3,761	△ 884	△ 19.0 %	19,451
債券	99	47	△ 52	△ 52.5	838
受益証券	6,126	6,624	498	8.1	24,954
その他	282	375	92	33.0	1,354
合計	11,153	10,807	△ 345	△ 3.1	46,598

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	3,522	2,152	△ 1,369	△ 38.9 %	14,658
債券等トレーディング損益	2,122	2,265	142	6.7	9,561
その他のトレーディング損益	△ 34	△ 172	△ 137	—	△ 198
合計	5,610	4,245	△ 1,364	△ 24.3	24,021

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 (2021. 4. 1 2021. 6. 30)	第2四半期 (2021. 7. 1 2021. 9. 30)	第3四半期 (2021.10. 1 2021.12. 31)	第4四半期 (2022. 1. 1 2022. 3. 31)	第1四半期 (2022. 4. 1 2022. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	11,153	11,952	12,108	11,384	10,807
トレーディング損益	5,610	6,542	6,882	4,985	4,245
金融収益	531	563	538	546	498
その他の営業収益	258	238	237	243	237
営業収益計	17,553	19,298	19,765	17,159	15,789
金融費用	285	295	273	325	362
純営業収益	17,268	19,002	19,492	16,833	15,427
販売費・一般管理費	16,501	16,951	17,273	16,894	16,957
取引関係費	2,844	2,887	2,966	2,908	2,798
人件費	8,168	8,400	8,571	7,838	8,445
不動産関係費	2,130	2,085	1,976	2,002	1,995
事務費	1,411	1,688	1,920	2,019	1,937
減価償却費	785	691	709	762	692
租税公課	275	293	278	475	257
その他	885	904	850	887	829
営業利益	767	2,051	2,218	△ 60	△ 1,530
営業外収益	223	891	176	826	141
営業外費用	35	36	29	94	52
経常利益	955	2,907	2,364	671	△ 1,440
特別利益	7	376	△ 0	9,295	0
特別損失	289	△ 218	44	1,108	50
税金等調整前四半期純利益	674	3,502	2,319	8,858	△ 1,490
法人税、住民税及び事業税	224	843	429	2,636	△ 101
法人税等調整額	△ 69	443	337	△ 591	△ 606
四半期純利益	518	2,215	1,552	6,814	△ 782
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	152	94	695	△ 10
親会社株主に帰属する四半期純利益	433	2,063	1,457	6,118	△ 772